一般管理費とは、事業の運営に間接的に必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

・役員及び管理部門職員の人件費

・役員及び管理部門職員が利用する事務所賃借料

・役員及び管理部門職員が利用する事務系LANシステムサービス提供業務委託料

※３　雑収入の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
受取負担金	28,097,663円
借上住宅の解約返戻金等	365,039
開示手数料	2,910
計	28,465,612

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
建物	39,152,513円
備品	151,588
リース資産	559,836
計	39,863,937

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
現金及び預金	743,016,212,400円
預入期間が３箇月を超える定期預金	466,880,000,000
現金及び現金同等物	276,136,212,400

２　重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	909,145,065円

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

⑴　リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

⑵　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが３箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

２　金融商品の時価等に関する事項

令和７年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	300,000,000	295,180,000	△ 4,820,000
⑵　保証金	996,606,141	478,984,473	△ 517,621,668
資　産　計	1,296,606,141	774,164,473	△ 522,441,668
⑴　リース債務（※１）	2,977,941,221	2,930,029,061	△ 47,912,160
負　債　計	2,977,941,221	2,930,029,061	△ 47,912,160

※１　リース債務については、１年以内の返済予定額を含んでおります。

３　金融商品の時価のレベルごとの内訳などに関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的な観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価